

貸借対照表

平成31年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	46,804,996,394	45,997,073,873	807,922,521
有形固定資産	26,281,365,577	26,678,528,402	△ 397,162,825
土地	3,419,417,002	3,618,025,954	△ 198,608,952
建物	15,710,142,586	14,266,717,086	1,443,425,500
構築物	1,495,220,360	1,374,060,257	121,160,103
教育研究用機器備品	991,228,308	1,011,802,935	△ 20,574,627
管理用機器備品	30,111,573	38,892,830	△ 8,781,257
図書	4,633,495,742	4,590,146,654	43,349,088
車両	1,750,006	371,095	1,378,911
建設仮勘定	0	1,778,511,591	△ 1,778,511,591
特定資産	20,133,777,058	18,916,953,837	1,216,823,221
第2号基本金引当特定資産	373,338,000	186,669,000	186,669,000
第3号基本金引当特定資産	1,666,556,200	1,663,001,509	3,554,691
退職給与引当特定資産	1,460,863,053	1,453,808,293	7,054,760
事業計画準備金引当特定資産	275,305,603	145,073,518	130,232,085
減価償却引当特定資産	16,327,304,227	15,355,678,685	971,625,542
教育振興基金引当特定資産	4,692,809	4,285,636	407,173
指定寄付奨学資金引当特定資産	5,083,520	5,538,734	△ 455,214
奨学資金引当特定資産	20,633,646	20,618,183	15,463
校舎建替引当特定資産	0	82,280,279	△ 82,280,279
その他の固定資産	389,853,759	401,591,634	△ 11,737,875
電話加入権	4,092,213	4,092,213	0
ソフトウェア	29,758,463	40,651,196	△ 10,892,733
有価証券	335,953,700	335,953,700	0
出資金	30,000	30,000	0
長期貸付金	15,172,500	16,667,200	△ 1,494,700
長期前払金	3,846,882	3,197,324	649,558
施設利用権	1	1	0
収益事業元入金	1,000,000	1,000,000	0
流動資産	5,045,148,913	6,470,581,328	△ 1,425,432,415
現金預金	4,628,430,984	5,806,490,714	△ 1,178,059,730
未収入金	351,450,071	590,767,735	△ 239,317,664
短期貸付金	11,450,074	17,991,250	△ 6,541,176
前払金	53,508,749	54,891,579	△ 1,382,830
前渡金	0	50,000	△ 50,000
立替金	109,595	14,250	95,345
仮払金	199,440	375,800	△ 176,360
資産の部合計	51,850,145,307	52,467,655,201	△ 617,509,894

貸借対照表

平成31年3月31日

(単位 円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,706,115,706	1,757,241,338	△ 51,125,632
長期未払金	13,431,906	57,128,598	△ 43,696,692
退職給与引当金	1,692,683,800	1,700,112,740	△ 7,428,940
流動負債	1,682,057,351	4,880,060,929	△ 3,198,003,578
未払金	187,491,326	167,897,574	19,593,752
前受金	1,374,089,067	4,594,295,000	△ 3,220,205,933
預り金	120,476,958	117,868,355	2,608,603
負債の部合計	3,388,173,057	6,637,302,267	△ 3,249,129,210
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	47,556,780,071	48,391,223,358	△ 834,443,287
第1号基本金	44,948,885,871	45,973,552,849	△ 1,024,666,978
第2号基本金	373,338,000	186,669,000	186,669,000
第3号基本金	1,666,556,200	1,663,001,509	3,554,691
第4号基本金	568,000,000	568,000,000	0
繰越収支差額	905,192,179	△ 2,560,870,424	3,466,062,603
翌年度繰越収支差額	905,192,179	△ 2,560,870,424	3,466,062,603
純資産の部合計	48,461,972,250	45,830,352,934	2,631,619,316
負債及び純資産の部合計	51,850,145,307	52,467,655,201	△ 617,509,894

【 注 記 】

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

①徴収不能引当金

…奨学金貸与及び奨学金融資による貸付金並びに未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

②退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、本学園退職手当支給規程により算定した自己都合退職による期末要支給額 3,447,853,970 円の 100%額を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額及び広島県私立学校退職金財団からの交付金を加減した金額の 100%額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

①有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法によっている。

②預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

③食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

…補助活動に係る収支は総額で表示している。

④外貨建金銭債権債務及び外貨建て有価証券については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

2. 重要な会計方針の変更等 なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 18,641,147,386 円

(内訳)	・ 建 物	13,888,583,025 円	・ 構築物	2,987,031,848 円
	・ 教育研究用機器備品	1,592,098,622 円	・ 管理用機器備品	122,787,613 円
	・ 車 両	7,262,771 円	・ ソフトウェア	43,146,608 円
	・ 施設利用権	236,899 円		

4. 徴収不能引当金の合計額 10,584,975 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額 なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 7,477,769 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度〔平成31年3月31日〕		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	5,221,815,700	5,618,348,641	396,532,941
（うち満期保有目的の債券）	(5,205,727,000)	(5,518,797,406)	(313,070,406)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,211,877,720	2,079,005,706	△132,872,014
（うち満期保有目的の債券）	(2,211,877,720)	(2,079,005,706)	(△132,872,014)
合 計	7,433,693,420	7,697,354,347	263,660,927
（うち満期保有目的の債券）	(7,417,604,720)	(7,597,803,112)	(180,198,392)
時価のない有価証券	10,095,000		
有価証券合計	7,443,788,420		

(注) 上記表中の「時価」は、公表されている「市場価格に基づく価額」、あるいは市場価格がない有価証券（円建外債等）に関しては「合理的に算定された価額」を適用している。

② 明細表

(単位 円)

種 類	当年度〔平成31年3月31日〕		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	7,417,604,720	7,597,803,112	180,198,392
株式	16,088,700	99,551,235	83,462,535
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	7,433,693,420	7,697,354,347	263,660,927
時価のない有価証券	10,095,000		
有価証券合計	7,443,788,420		

(2) 主な外貨建資産

科目	外貨額	貸借対照計上額	年度末日の為替相場による円換算額	換算差額
第3号基本金引当特定資産 (定期預金)	米ドル 1,000,000	106,830,000	110,990,000	4,160,000

(3) 偶発債務

①債務保証

下記について、関係金融機関に対して、債務保証を行っている。

(7) 学習奨学生の借入金	482,853 円
(イ) 融資奨学生の借入金	10,709,190 円
(合 計)	11,192,043 円

②係争中の事件

2015（平成27）年5月に部活動中の事故により病院で治療中に死亡した当学校法人設置学校広島修道大学附属鈴峯女子高等学校生徒Aの両親を原告として、2017（平成29）年6月、当学校法人を被告とする損害賠償請求事件が広島地方裁判所に提起され、現在係争中である。

原告は、死亡した生徒Aの逸失利益及び慰謝料、弁護士費用等6,397万円の支払い等を求めている。

万一、当学校法人敗訴の場合には、上記請求金額のうち、裁判所の容認した金額並びに訴訟費用等の支払い義務が発生することになる。

(4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は、次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

(単位 円)

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	57,380,868	24,238,224
車両	2,318,040	927,216
合計	59,698,908	25,165,440

(5) 関連当事者との取引 なし

(6) 減価償却の方法及び計上基準等

①減価償却の方法等

(ア) 残存価格（帳簿価格）を1円とする定額法により、減価償却を実施している。

(イ) 耐用年数は、「学校法人の減価償却に関する監査上の取扱い」（学校法人委員会報告第28号）及び学校法人修道学園経理細則による耐用年数を採用しており、主な耐用年数は次のとおりである。

建物（附属設備を除く）	50年
建物（附属設備）	15年
構築物	15年
機器備品（パソコン及びその周辺機器以外の備品）	10年
機器備品（パソコン及びその周辺機器）	5年
車両	5年
ソフトウェア	5年
施設利用権	15年

②減価償却資産の計上基準

耐用年数が1年を超える有形固定資産（土地、建設仮勘定、図書を除く。）のうち、1個又は1組の金額が10万円以上のものを減価償却資産として計上している。

ただし、学生生徒が使用する机、椅子等は「少額重要資産」として、金額の多寡に関わらず教育研究用機器備品に計上している。

(7) 後発事象 なし